

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月15日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期  
(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社インターネットイニシアティブ

【英訳名】 Internet Initiative Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 栄二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03-5205-6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03-5205-6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【縦覧に供する場所】 株式会社インターネットイニシアティブ関西支社  
(大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号)

株式会社インターネットイニシアティブ名古屋支社  
(愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号)

株式会社インターネットイニシアティブ横浜支店  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	150,688,324 (51,468,789)	156,070,113 (54,405,123)	204,473,515
営業利益	(千円)	6,060,070	10,127,496	8,225,172
税引前四半期利益又は税引前利益	(千円)	5,609,507	9,226,988	7,158,987
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	3,353,994 (1,597,892)	5,876,784 (3,106,856)	4,006,773
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益	(千円)	5,424,250	7,512,739	3,997,565
四半期(当期)包括利益	(千円)	5,572,508	7,581,611	4,184,326
親会社の所有者に帰属する持分	(千円)	80,487,957	85,177,724	79,075,589
総資産額	(千円)	204,933,874	210,108,110	206,524,260
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	37.20 (17.72)	65.16 (34.44)	44.44
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	37.04	64.84	44.24
親会社所有者帰属持分比率	(%)	39.3	40.5	38.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	25,051,219	31,399,102	33,393,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	6,460,854	8,917,905	7,264,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	14,153,691	19,031,118	19,354,021
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	36,350,802	41,970,420	38,671,734

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 当社は、2021年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下、「当社グループ」といいます。)が営む事業の内容に重要な変更はなく、当社の持分法適用関連会社が営む事業の内容についても重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動等はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書(2020年6月30日提出)に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)の連結業績の概況

当四半期における国内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありましたが、持ち直しの動きがみられました。先行きについては、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意し、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

そのような景気動向の中、当社グループが主に係わる法人ICT(\*1)関連市場では、従前からの、インターネット接続サービスの安定成長、セキュリティ関連サービスの継続的な需要増加、クラウドコンピューティング(\*2)関連サービスの順次普及、それらのサービスを総合的に利用するIoT(\*3)関連案件の増加等に加えて、コロナ禍を契機とした、企業及び官公庁のテレワーク(\*4)関連を含むICTサービスの利用拡大を背景に、信頼性の高いネットワーク及びシステムへの需要は、今後も継続して増加していくものと認識しております。

このような市場環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間において、ネットワークサービスでは、企業のインターネットトラフィック(\*5)の増加によりIPサービス(\*6)売上が順調に伸長し、自社開発のクラウドエクステンション(\*7)、SD-WAN(\*8)やリモートアクセス(\*9)等のサービス群も、クラウド普及に伴う企業システムの移管案件やネットワークのリプレース案件需要に対応し、売上伸長を牽引しました。セキュリティ関連サービスは、新サービス追加と既存サービスの機能拡充等で、前年同期比12.4%増と高増収が継続しました。法人向けモバイルサービスも、マーケティングや設備監視用途のネットワークカメラ接続(\*10)等のIoT関連案件で継続拡大しており、今後の展望といたしましては、5G SA方式(\*11)対応のeSIM(\*12)を開発し動作検証を完了しました。システムインテグレーションでは、企業や官公庁向けのネットワーク環境の構築案件が活況で、システム運用保守に一部含まれるクラウドコンピューティング関連サービス売上も順調に増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきまして、総売上高は、インターネット接続サービス、アウトソーシングサービス及びシステム運用保守等の月額計上される法人ストック売上が増収を牽引し、156,070百万円となりました。法人ストック売上高は大幅増加したものの、前年度期中にあったWANサービスの大口特定顧客のモバイル移行による年度減収及びATM運営事業におけるコロナ禍等での減収影響があり、総売上高の増収率は低水準でありました。売上原価は前年同期比0.2%増の127,273百万円(前年同期126,994百万円)となり、売上総利益は前年同期比21.5%増の28,797百万円(前年同期23,694百万円)となりました。内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は前年同期比2.7%増の93,983百万円(前年同期91,525百万円)、売上総利益は、法人ストック売上高の想定以上の積み上げやモバイル接続料(定額通信料(\*13))の2019年度実績に基づく単価の年次確定による低減等があり、前年同期比29.2%増の19,782百万円(前年同期15,314百万円)となりました。システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は前年同期比6.9%増の59,927百万円(前年同期56,062百万円)、売上総利益は前年同期比18.8%増の8,255百万円(前年同期6,951百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は、店舗休店や外出自粛でのATM利用件数減少及びATM運用台数減少等により、前年同期比30.4%減の2,160百万円(前年同期3,101百万円)、売上総利益は前年同期比46.8%減の760百万円(前年同期1,429百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は前年同期比5.9%増の18,670百万円(前年同期17,634百万円)となり、当第3四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比67.1%増の10,127百万円(前年同期6,060百万円)となりました。税引前四半期利益は前年同期比64.5%増の9,227百万円(前年同期5,610百万円)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比75.2%増の5,877百万円(前年同期3,354百万円)となりました。

- 
- \*1 ICT：Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
  - \*2 クラウドコンピューティング：コンピュータの機能や処理能力、ソフトウェア、データ等をインターネット経由で利用すること。
  - \*3 IoT：Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
  - \*4 テレワーク：会社事務所以外の自宅や遠隔地からICTを利用し、業務に従事すること。
  - \*5 インターネットトラフィック：インターネットを通じて転送されるデータ流量のこと。
  - \*6 IPサービス：当社の提供する法人向け専用線型インターネット接続サービス。
  - \*7 クラウドエクスチェンジ：複数のクラウドサービス、複数のネットワークサービス、複数のITサービスを相互に結びつけて提供するデータセンター機能のひとつ。
  - \*8 SD-WAN：Software Defined WANの略。サーバーやルータなどのハードウェアで構築されたネットワーク上に仮想的な別のネットワークを構築し、ソフトウェアで一元管理を行い、拠点間接続やクラウド接続などにおいて柔軟なネットワーク構成やトラフィックコントロールなどを実現する技術やサービスのこと。
  - \*9 リモートアクセス：インターネット回線等を通じて、企業の社内ネットワークやコンピュータに外部から接続すること。
  - \*10 ネットワークカメラ接続：ネットワークに接続できるカメラへ当社のIoTプラットフォームを介して接続サービスを提供するもの。
  - \*11 5G SA方式：5G Stand Alone方式の略。コアネットワーク、データ通信機能、制御機能等を、全て5G(第5世代移動通信)技術によりシステム構成した通信方式のこと。
  - \*12 eSIM：内部に保存されている通信事業者のプロファイル(情報)を遠隔で書き換え可能な端末内蔵型のSIMのこと。
  - \*13 定額通信料：NTTドコモ等と当社の間の通信帯域に係る費用、Mbps当り単価のこと。

## 当第3四半期連結累計期間の経営成績の分析

当社グループの売上収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

## &lt;連結業績サマリー&gt;

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	150,688	156,070	3.6
ネットワークサービス売上高	91,525	93,983	2.7
システムインテグレーション売上高(注)1	56,062	59,927	6.9
ATM運営事業売上高	3,101	2,160	30.4
売上原価合計	126,994	127,273	0.2
ネットワークサービス売上原価	76,211	74,201	2.6
システムインテグレーション売上原価(注)1	49,111	51,672	5.2
ATM運営事業売上原価	1,672	1,400	16.3
売上総利益合計	23,694	28,797	21.5
ネットワークサービス売上総利益	15,314	19,782	29.2
システムインテグレーション売上総利益(注)1	6,951	8,255	18.8
ATM運営事業売上総利益	1,429	760	46.8
販売管理費等(注)2	17,634	18,670	5.9
営業利益	6,060	10,127	67.1
税引前四半期利益	5,610	9,227	64.5
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,354	5,877	75.2

(注)1. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

2. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

## &lt;セグメント情報サマリー&gt;

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	150,688	156,070
ネットワークサービス及びSI事業	147,805	154,039
ATM運営事業	3,101	2,160
セグメント間取引消去	218	129
連結営業利益	6,060	10,127
ネットワークサービス及びSI事業	4,901	9,603
ATM運営事業	1,271	616
セグメント間取引消去	112	92

）売上収益

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比3.6%増の156,070百万円(前年同期 150,688百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、通信需要の増加に伴うIPサービス及びモバイル関連サービス売上高の増加等があり、前年同期比9.0%増の29,699百万円(前年同期 27,258百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、競合の進展及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う販売店の営業低調等による個人向けモバイルサービス売上高の減少等により、前年同期比0.7%減の19,390百万円(前年同期 19,530百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年度第3四半期までの大口特定顧客のモバイル移行による減収の年度影響等で、前年同期比10.5%減の18,605百万円(前年同期 20,796百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上高の増加等があり、前年同期比9.8%増の26,289百万円(前年同期 23,941百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比2.7%増の93,983百万円(前年同期 91,525百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

<ネットワークサービス売上高の内訳>

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	91,525	93,983	2.7
法人向けインターネット接続サービス	27,258	29,699	9.0
IPサービス(含むインターネットデータセンター 接続サービス)	7,992	8,988	12.5
IJJモバイルサービス	16,780	18,034	7.5
法人IoT等用途向け直接提供	4,350	5,513	26.7
IJJモバイルMVNOプラットフォームサービス	12,430	12,521	0.7
その他	2,486	2,677	7.7
個人向けインターネット接続サービス	19,530	19,390	0.7
IJJmioモバイルサービス	17,605	17,363	1.4
その他	1,925	2,027	5.3
WANサービス	20,796	18,605	10.5
アウトソーシングサービス	23,941	26,289	9.8

## &lt;インターネット接続サービス契約数及び回線数内訳並びに法人向けインターネット接続サービス契約総帯域&gt; (注) 1

	前第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	1,902,586	2,258,371	355,785
IPサービス(1Gbps以上) (注) 2	757	782	25
IPサービス(1Gbps未満) (注) 2	1,259	1,225	34
IIJモバイルサービス	1,815,268	2,165,723	350,455
法人IoT等用途向け直接提供	710,604	1,046,470	335,866
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	1,104,664	1,119,253	14,589
その他	85,302	90,641	5,339
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,405,848	1,380,594	25,254
IIJmioモバイルサービス	1,072,576	1,037,227	35,349
その他	333,272	343,367	10,095
	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	増減 (Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注) 3	4,745.7	6,021.9	1,276.2

- (注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、前年同期比1.8%減の21,687百万円(前年同期 22,081百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、プライベートクラウドサービスの売上高増加等があり、前年同期比12.5%増の38,240百万円(前年同期 33,981百万円)となりました。これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比6.9%増の59,927百万円(前年同期 56,062百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比9.3%増の65,821百万円(前年同期 60,231百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比2.7%増の23,943百万円(前年同期 23,305百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比13.4%増の41,878百万円(前年同期 36,926百万円)でありました。

当第3四半期連結累計期間末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比11.7%増の61,758百万円(前年同期末 55,284百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は前年同期末比7.7%増の9,763百万円(前年同期末 9,064百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比12.5%増の51,995百万円(前年同期末 46,220百万円)でありました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、新型コロナウイルス感染症によるATM設置店休店や外出自粛でのATM利用件数減少及びATM運用台数減少等により、前年同期比30.4%減の2,160百万円(前年同期 3,101百万円)となりました。

) 売上原価

当第3四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比0.2%増の127,273百万円(前年同期 126,994百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、WANサービス売上高の減少等に伴う回線関連費用の減少に加え、モバイル接続料の2019年度実績に基づく単価低減の確定等により、前年同期比2.6%減の74,201百万円(前年同期 76,211百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比29.2%増の19,782百万円(前年同期 15,314百万円)となり、ネットワークサービスの売上総利益率は21.0%(前年同期 16.7%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、クラウド関連売上高等の増加に伴うライセンス費用の増加等があり、前年同期比5.2%増の51,672百万円(前年同期 49,111百万円)となりました。機器販売を含むシステムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比18.8%増の8,255百万円(前年同期 6,951百万円)となり、売上総利益率は13.8%(前年同期 12.4%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比16.3%減の1,400百万円(前年同期 1,672百万円)となりました。売上総利益は、760百万円(前年同期 1,429百万円)となり、売上総利益率は35.2%(前年同期 46.1%)となりました。

) 販売管理費等

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、人件関連費用の増加等がありました。販売手数料及び旅費交通費の減少等があり、前年同期比3.7%増の18,328百万円(前年同期 17,680百万円)となりました。

その他の収益は113百万円(前年同期 187百万円)となりました。その他の費用は主として固定資産除却損により455百万円(前年同期 141百万円)となりました。

) 営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比67.1%増の10,127百万円(前年同期 6,060百万円)となりました。

) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当第3四半期連結累計期間における金融収益は、受取配当金83百万円(前年同期 75百万円)、金融資産評価益192百万円(前年同期 192百万円)等により、317百万円(前年同期 349百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における金融費用は、支払利息440百万円(前年同期 432百万円)等により、490百万円(前年同期 432百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、(株)ディーカレットに関する損失785百万円等があり、727百万円の損失(前年同期 367百万円の損失)となりました。

) 税引前四半期利益

当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、前年同期比64.5%増の9,227百万円(前年同期 5,610百万円)となりました。

) 四半期利益

当第3四半期連結累計期間における法人所得税費用は、3,281百万円の費用(前年同期 2,108百万円の費用)となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における四半期利益は、前年同期比69.8%増の5,946百万円(前年同期 3,502百万円)となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、(株)トラストネットワークスに係る利益等により69百万円(前年同期 148百万円)となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比75.2%増の5,877百万円(前年同期 3,354百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比3,584百万円増加し、210,108百万円(前連結会計年度末 206,524百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比5,311百万円増加し、91,901百万円(前連結会計年度末 86,590百万円)となり、主な増減及び残高の内訳は、現金及び現金同等物3,299百万円増加の41,970百万円、営業債権2,763百万円減少の29,822百万円、前払費用1,377百万円増加の11,074百万円、契約資産2,822百万円増加の3,261百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末比1,727百万円減少の118,207百万円(前連結会計年度末 119,934百万円)となりました。主な増減及び残高の内訳は、有形固定資産の主として減価償却による847百万円の減少で16,553百万円、使用権資産(オフィス、データセンター等の賃借契約及び通信機器等のリース契約の利用権)の主として減価償却による4,140百万円の減少で46,420百万円、無形資産の主として減価償却による1,009百万円の減少で17,272百万円、持分法で会計処理されている投資は㈱ディーカレットへの出資等による1,881百万円増加の6,708百万円、その他投資の保有上場株式の時価変動等にて2,406百万円増加で11,592百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比3,705百万円増加の69,391百万円(前連結会計年度末65,687百万円)となりました。主な増減及び残高の内訳は、営業債務及びその他の債務1,984百万円増加の20,271百万円、借入金2,980百万円の増加(うち非流動負債からの振替5,170百万円及び返済による減少2,190百万円)の18,560百万円、その他の金融負債はリース支払等にて2,198百万円減少の15,647百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末比6,236百万円減少の54,544百万円(前連結会計年度末 60,780百万円)となり、主な増減及び残高の内訳は、借入金は5,170百万円の流動負債への振替にて7,000百万円、その他の金融負債は流動負債への振替等にて2,077百万円減少の34,228百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比6,102百万円増加の85,178百万円(前連結会計年度末 79,076百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は40.5%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、41,970百万円(前年同期末 36,351百万円)となりました。

## &lt; 営業活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益9,227百万円、減価償却費及び償却費21,094百万円(うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費8,841百万円)に対して、営業債権の減少及び契約負債(前受収益)の増加が前年同期比で収入増となったのに加え、前年度期首にて一時的要因で増加していた営業債務の支払が前年同期比で支出減となり、前払費用及び契約資産の増加による支出増を上回ったため、営業資産及び負債の増減で3,526百万円の収入(前年同期 314百万円の収入)となり、法人所得税の支払い13,928百万円等もあり、31,399百万円の収入(前年同期 25,051百万円の収入)となりました。

## &lt; 投資活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による4,555百万円の支出(前年同期 6,222百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による3,722百万円の支出(前年同期 4,017百万円の支出)、主としてセールアンドリースバック取引で有形固定資産の売却による収入1,859百万円(前年同期 1,774百万円の収入)、持分法適用関連会社への出資2,754百万円等があり、8,918百万円の支出(前年同期 6,461百万円の支出)となりました。

## &lt; 財務活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済2,190百万円、その他の金融負債の支払15,252百万円(うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る支払8,771百万円)、配当金の支払い11,533百万円等があり、19,031百万円の支出(前年同期 14,154百万円の支出)となりました。

## (4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更及び新たな発生はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、ネットワークサービス及びSI事業に係るものであり、前年同期比6.7%増の333百万円(前年同期 312百万円)となりました。

## (6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ及び当社の従業員数の著しい増加或いは減少はありませんでした。

## 連結会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数(名)(外、平均臨時雇用者数)	3,804	(49)
---------------------	-------	------

(注) 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。

## 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数(名)(外、平均臨時雇用者数)	2,206	(28)
---------------------	-------	------

(注) 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(含む機器販売)	51,836,454	7.6
合計	51,836,454	7.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

## 受注実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(構築及び機器販売)	23,943,182	2.7	9,763,125	7.7
システムインテグレーション(運用保守)	41,878,200	13.4	51,995,226	12.5
合計	65,821,382	9.3	61,758,351	11.7

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。

## 販売実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ネットワークサービス売上高合計	93,983,677	2.7
うち、法人向けインターネット接続サービス	29,698,893	9.0
うち、個人向けインターネット接続サービス	19,389,971	0.7
うち、WANサービス	18,605,484	10.5
うち、アウトソーシングサービス	26,289,329	9.8
システムインテグレーション売上高合計	59,926,698	6.9
うち、構築及び機器販売	21,686,848	1.8
うち、運用保守	38,239,850	12.5
ATM運営事業売上高	2,159,738	30.4
合計	156,070,113	3.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

## (8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、記載すべき経営上の重要な契約の締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,520,000
計	75,520,000

(注) 当社は、2020年11月9日の取締役会決議により、2021年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、発行可能株式総数は75,520,000株増加し、本書提出日現在の発行可能株式総数は151,040,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,734,600	93,469,200	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	46,734,600	93,469,200		

(注) 当社は、2020年11月9日の取締役会決議により、2021年1月1日付を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は46,734,600株増加し、93,469,200株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日(注)		46,734,600		22,991,399		9,712,083

(注) 当社は、2021年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の発行済株式総数残高は当該株式分割前の数値であります。

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,631,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,085,500	450,855	
単元未満株式(注)1	普通株式 17,400		
発行済株式総数	46,734,600		
総株主の議決権		450,855	

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が保有する自己株式66株が含まれております。

2. 当社は、2021年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の情報であります。

## 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株インターネットイニシアティブ	東京都千代田区富士見二丁目 10番2号	1,631,700	-	1,631,700	3.49
計		1,631,700	-	1,631,700	3.49

(注) 当社は、2021年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の情報であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(2020年6月30日)後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末
		(2020年3月31日現在)	(2020年12月31日現在)
		千円	千円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		38,671,734	41,970,420
営業債権		32,585,326	29,822,130
棚卸資産		2,476,477	2,345,596
前払費用		9,696,856	11,073,659
契約資産		438,675	3,260,968
その他の金融資産	6,12	2,629,332	3,185,141
その他の流動資産		92,027	243,044
流動資産合計		86,590,427	91,900,958
非流動資産			
有形固定資産		17,399,863	16,552,561
使用権資産		50,560,361	46,420,207
のれん		6,082,472	6,082,472
無形資産		18,280,247	17,271,611
持分法で会計処理されている投資		4,827,287	6,707,822
前払費用		7,777,997	8,352,479
契約資産		60,362	33,774
その他の投資	12	9,186,646	11,592,406
繰延税金資産		742,857	151,545
その他の金融資産	6,12	4,645,959	4,626,162
その他の非流動資産		369,782	416,113
非流動資産合計		119,933,833	118,207,152
資産合計		206,524,260	210,108,110

	注記	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日現在)
		千円	千円
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		18,287,546	20,271,191
借入金	12	15,580,000	18,560,000
未払法人所得税		2,283,707	1,698,338
契約負債		5,897,674	6,770,021
繰延収益		88,901	83,410
その他の金融負債	7,12	17,845,194	15,647,406
その他の流動負債		5,703,623	6,360,988
流動負債合計		65,686,645	69,391,354
<b>非流動負債</b>			
借入金	12	12,170,000	7,000,000
退職給付に係る負債		3,984,880	4,250,999
引当金		753,518	755,681
契約負債		5,991,807	6,576,503
繰延収益		479,097	422,429
繰延税金負債		136,536	276,857
その他の金融負債	7,12	36,305,781	34,228,425
その他の非流動負債		958,879	1,033,570
非流動負債合計		60,780,498	54,544,464
負債合計		126,467,143	123,935,818
<b>資本</b>			
資本金		25,530,621	25,530,621
資本剰余金		36,271,395	36,372,219
利益剰余金		16,500,993	21,096,389
その他の資本の構成要素		2,669,501	4,053,607
自己株式		1,896,921	1,875,112
親会社の所有者に帰属する持分合計		79,075,589	85,177,724
非支配持分		981,528	994,568
資本合計		80,057,117	86,172,292
負債及び資本合計		206,524,260	210,108,110

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
		千円	千円
売上収益			
ネットワークサービス売上高		91,524,644	93,983,677
システムインテグレーション売上高		56,062,205	59,926,698
ATM運営事業売上高		3,101,475	2,159,738
売上収益合計	5, 9	150,688,324	156,070,113
売上原価			
ネットワークサービス売上原価		76,210,678	74,201,460
システムインテグレーション売上原価		49,111,625	51,671,863
ATM運営事業売上原価		1,672,487	1,400,165
売上原価合計		126,994,790	127,273,488
売上総利益		23,693,534	28,796,625
販売費及び一般管理費		17,680,244	18,327,863
その他の収益		187,214	113,091
その他の費用		140,434	454,357
営業利益		6,060,070	10,127,496
金融収益	12	349,156	317,146
金融費用	12	432,586	490,797
持分法による投資損益	10	367,133	726,857
税引前四半期利益		5,609,507	9,226,988
法人所得税費用		2,107,255	3,281,332
四半期利益		3,502,252	5,945,656
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,353,994	5,876,784
非支配持分		148,258	68,872
四半期利益		3,502,252	5,945,656
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		37.20	65.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		37.04	64.84

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の1株当たり情報は、1株につき2株の割合をもって実施した株式分割調整後の数値を記載しています。詳細は「注記11. 1株当たり利益」に記載しています。

## 【第3四半期連結会計期間】

	注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
		(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
		千円	千円
売上収益			
ネットワークサービス売上高		30,320,743	31,879,433
システムインテグレーション売上高		20,146,597	21,760,024
ATM運営事業売上高		1,001,449	765,666
売上収益合計	5, 9	51,468,789	54,405,123
売上原価			
ネットワークサービス売上原価		25,057,088	24,305,137
システムインテグレーション売上原価		17,369,639	18,281,933
ATM運営事業売上原価		547,741	476,046
売上原価合計		42,974,468	43,063,116
売上総利益		8,494,321	11,342,007
販売費及び一般管理費		5,779,614	6,203,679
その他の収益		28,146	32,677
その他の費用		34,733	282,558
営業利益		2,708,120	4,888,447
金融収益	12	245,051	349,379
金融費用	12	152,940	163,377
持分法による投資損益	10	234,012	313,322
税引前四半期利益		2,566,219	4,761,127
法人所得税費用		922,320	1,625,064
四半期利益		1,643,899	3,136,063
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,597,892	3,106,856
非支配持分		46,007	29,207
四半期利益		1,643,899	3,136,063
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		17.72	34.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		17.64	34.27

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の1株当たり情報は、1株につき2株の割合をもって実施した株式分割調整後の数値を記載しています。詳細は「注記11. 1株当たり利益」に記載しています。

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	千円	千円
四半期利益	3,502,252	5,945,656
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない 項目		
その他の包括利益を通じて測定する ものとして指定した資本性金融商品 の公正価値の純変動額	2,115,344	1,737,941
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,115,344	1,737,941
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	45,806	80,184
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	471	236
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	1,189	22,038
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	45,088	101,986
その他の包括利益合計(税引後)	2,070,256	1,635,955
四半期包括利益	5,572,508	7,581,611
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,424,250	7,512,739
非支配持分	148,258	68,872
四半期包括利益	5,572,508	7,581,611

## 【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
	(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
	千円	千円
四半期利益	1,643,899	3,136,063
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない 項目		
その他の包括利益を通じて測定する ものとして指定した資本性金融商品 の公正価値の純変動額	1,297,640	177,294
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,297,640	177,294
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	71,967	37,415
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	1,445	17
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	1,304	10,939
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	69,218	48,337
その他の包括利益合計(税引後)	1,366,858	128,957
四半期包括利益	3,010,757	3,265,020
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,964,750	3,235,813
非支配持分	46,007	29,207
四半期包括利益	3,010,757	3,265,020

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	
		千円	千円	千円	千円	千円	
2019年4月1日時点の残高		25,518,712	36,225,775	12,335,035	4,088,704	1,896,788	76,271,438
IFRS16号適用による累積的 影響額 - 税効果後				33,728			33,728
四半期包括利益							
四半期利益				3,353,994			3,353,994
その他の包括利益					2,070,256		2,070,256
四半期包括利益合計				3,353,994	2,070,256		5,424,250
所有者との取引額							
新株の発行		11,909	11,895				14
配当金	8			1,217,082			1,217,082
株式報酬取引			43,065				43,065
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				1,543,793	1,543,793		
所有者との取引額合計		11,909	31,170	326,711	1,543,793		1,174,003
2019年12月31日時点の残高		25,530,621	36,256,945	15,982,012	4,615,167	1,896,788	80,487,957

	注記	非支配 持分	資本合計
		千円	千円
2019年4月1日時点の残高		848,172	77,119,610
IFRS16号適用による累積的 影響額 - 税効果後			33,728
四半期包括利益			
四半期利益		148,258	3,502,252
その他の包括利益			2,070,256
四半期包括利益合計		148,258	5,572,508
所有者との取引額			
新株の発行			14
配当金	8	53,405	1,270,487
株式報酬取引			43,065
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			
所有者との取引額合計		53,405	1,227,408
2019年12月31日時点の残高		943,025	81,430,982

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2020年4月1日時点の残高	25,530,621	36,271,395	16,500,993	2,669,501	1,896,921	79,075,589
四半期包括利益						
四半期利益			5,876,784			5,876,784
その他の包括利益				1,635,955		1,635,955
四半期包括利益合計			5,876,784	1,635,955		7,512,739
所有者との取引額						
自己株式の取得					140	140
自己株式の処分		52,917			21,949	74,866
配当金	8		1,533,237			1,533,237
株式報酬取引		47,907				47,907
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			251,849	251,849		
所有者との取引額合計		100,824	1,281,388	251,849	21,809	1,410,604
2020年12月31日時点の残高	25,530,621	36,372,219	21,096,389	4,053,607	1,875,112	85,177,724

注記	非支配 持分	資本合計
	千円	千円
2020年4月1日時点の残高	981,528	80,057,117
四半期包括利益		
四半期利益	68,872	5,945,656
その他の包括利益		1,635,955
四半期包括利益合計	68,872	7,581,611
所有者との取引額		
自己株式の取得		140
自己株式の処分		74,866
配当金	8	1,589,069
株式報酬取引		47,907
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		
所有者との取引額合計	55,832	1,466,436
2020年12月31日時点の残高	994,568	86,172,292

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,609,507	9,226,988
調整		
減価償却費及び償却費	21,355,819	21,093,793
固定資産除売却損益(は益)	114,310	432,101
持分法による投資損益(は益)	367,133	726,857
金融収益	305,089	283,369
金融費用	437,618	538,117
その他	6,904	332,913
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額(は増加)	421,001	2,753,953
棚卸資産の増減額(は増加)	1,176,389	132,323
前払費用の増減額(は増加)	1,800,779	1,977,177
契約資産の増減額(は増加)	1,425,857	2,795,705
その他の資産の増減額(は増加)	215,219	151,013
その他の金融資産の増減額(は増加)	1,076,142	100,592
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,215,472	2,820,693
契約負債の増減額(は減少)	873,982	1,501,364
繰延収益の増減額(は減少)	17,544	62,159
その他の負債の増減額(は減少)	496,485	666,159
その他の金融負債の増減額(は減少)	449,121	472,422
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	208,082	266,119
小計	27,900,399	35,593,787
利息及び配当金の受取額	184,017	172,300
利息の支払額	430,602	438,861
法人所得税の支払額	2,602,595	3,928,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,051,219	31,399,102

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,222,176	4,555,236
有形固定資産の売却による収入	1,774,021	1,859,157
無形資産の取得による支出	4,017,051	3,722,346
無形資産の売却による収入	273,773	44,085
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	718,000	2,754,000
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		60,637
その他の投資の取得による支出	100,313	113,076
その他の投資の売却による収入	2,749,885	462,547
敷金及び保証金の差入による支出	188,062	180,311
敷金及び保証金の回収による収入	14,491	25,986
積立保険料の支払	42,255	50,043
その他	14,833	4,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,460,854	8,917,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,500,000	1,830,000
短期借入金の純増減額（は減少）	2,500,000	360,000
その他の金融負債による収入	1,473,000	
その他の金融負債の支払	15,356,191	15,252,049
配当金の支払額	1,217,082	1,533,237
その他	53,418	55,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,153,691	19,031,118
現金及び現金同等物の為替変動による影響	43,661	151,393
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,393,012	3,298,686
現金及び現金同等物の期首残高	31,957,789	38,671,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,350,802	41,970,420

**【要約四半期連結財務諸表注記】****1．報告企業**

株式会社インターネットイニシアティブ(以下、当社)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ(URL <https://www.iiij.ad.jp/>)で開示しております。当社の2020年12月31日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5．セグメント」に記載しております。

**2．作成の基礎****(1) IFRSに準拠している旨**

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報は含まれていないため、2020年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

**(2) 測定の基礎**

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

**(3) 機能通貨及び表示通貨**

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

**(4) 表示方法の変更**

(要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度まで「営業債権」および「その他の金融資産」に含めていた「契約資産」は、開示の明瞭性を高めるため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「流動資産」の「営業債権」と「その他の金融資産」に表示していたそれぞれ397,122千円、41,553千円は「流動資産」の「契約資産」に、「非流動資産」の「その他の金融資産」に表示していた60,362千円は「非流動資産」の「契約資産」へ組み替えております。

**3．重要な会計方針**

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2020年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

**4．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断**

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告期間の末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は経営者により継続して見直しております。会計上の見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、2020年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長COOが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、代表取締役社長COOは、売上収益及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、「ネットワークサービス及びSI事業」と「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。ネットワークサービス及びSI事業は、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供しております。また、ATM運営事業は、銀行ATM及びネットワークシステムを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得ております。

## (2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント		調整額 (注)	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	千円	千円	千円	千円
売上収益				
外部顧客からの売上収益	147,586,849	3,101,475	-	150,688,324
セグメント間の売上収益	217,943	-	217,943	-
売上収益合計	147,804,792	3,101,475	217,943	150,688,324
セグメント利益	4,901,631	1,270,909	112,470	6,060,070
金融収益				349,156
金融費用				432,586
持分法による投資損益				367,133
税引前四半期利益				5,609,507

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント		調整額 (注)	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	千円	千円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	153,910,375	2,159,738	-	156,070,113
セグメント間の売上収益	128,904	-	128,904	-
売上収益合計	154,039,279	2,159,738	128,904	156,070,113
セグメント利益	9,603,150	615,697	91,351	10,127,496
金融収益				317,146
金融費用				490,797
持分法による投資損益				726,857
税引前四半期利益				9,226,988

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

前第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント		調整額 (注)	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	千円	千円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	50,467,340	1,001,449	-	51,468,789
セグメント間の売上収益	72,236	-	72,236	-
売上収益合計	50,539,576	1,001,449	72,236	51,468,789
セグメント利益	2,344,876	401,958	38,714	2,708,120
金融収益				245,051
金融費用				152,940
持分法による投資損益				234,012
税引前四半期利益				2,566,219

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

当第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント		調整額 (注)	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	千円	千円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	53,639,457	765,666	-	54,405,123
セグメント間の売上収益	39,520	-	39,520	-
売上収益合計	53,678,977	765,666	39,520	54,405,123
セグメント利益	4,680,443	237,263	29,259	4,888,447
金融収益				349,379
金融費用				163,377
持分法による投資損益				313,322
税引前四半期利益				4,761,127

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

## 6. その他の金融資産

「その他の金融資産」の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
	千円	千円
償却原価で測定する金融資産		
未収入金	1,665,198	2,022,631
敷金及び保証金	3,331,561	3,504,972
貸付金	35,068	39,419
その他	17,864	84,229
リース未収入金	2,225,600	2,160,052
合計	7,275,291	7,811,303
流動資産	2,629,332	3,185,141
非流動資産	4,645,959	4,626,162
合計	7,275,291	7,811,303

## 7. その他の金融負債

「その他の金融負債」の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
	千円	千円
償却原価で測定する金融負債		
長期未払金	661,154	205,677
預り金	203,212	869,956
その他	632,121	207,562
リース負債(注)	52,654,488	48,592,636
合計	54,150,975	49,875,831
流動負債	17,845,194	15,647,406
非流動負債	36,305,781	34,228,425
合計	54,150,975	49,875,831

(注)当社が定めた基準に基づき、資産の所有に伴うリスクと便益を実質的にすべて移転するリースを「資金調達形態のリース契約」、それ以外のリースを「資金調達形態以外のリース契約」として区分した場合、それぞれの残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
	千円	千円
資金調達形態のリース契約	18,062,638	17,941,988
資金調達形態以外のリース契約	34,591,850	30,650,648

## 8. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## (1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2019年6月27日 定時株主総会	608,452	13.50	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	608,630	13.50	2019年9月30日	2019年12月6日

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## (1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2020年6月24日 定時株主総会	608,629	13.50	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月9日 取締役会	924,608	20.50	2020年9月30日	2020年12月4日

## 9. 売上収益

当社グループは、売上収益を「ネットワークサービス売上高」、「システムインテグレーション売上高」、「ATM運営事業売上高」に分類し、各分類を提供するサービスの内容に応じて細分化して認識しております。各分類ごとに認識した収益の内訳は以下のとおりであります。要約四半期連結損益計算書に計上している「売上収益」にはリース契約により顧客へ提供されているものが含まれておりますが、その額に重要性がないため、以下に含めて表示しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	千円	千円
ネットワークサービス売上高	91,524,644	93,983,677
法人向けインターネット接続サービス	27,258,169	29,698,893
WANサービス	20,795,184	18,605,484
アウトソーシングサービス	23,941,024	26,289,329
個人向けインターネット接続サービス	19,530,267	19,389,971
システムインテグレーション売上高	56,062,205	59,926,698
構築	22,080,987	21,686,848
運用	33,981,218	38,239,850
ATM運営事業売上高	3,101,475	2,159,738
合計	150,688,324	156,070,113

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
	千円	千円
ネットワークサービス売上高	30,320,743	31,879,433
法人向けインターネット接続サービス	9,183,218	10,049,013
WANサービス	6,452,686	6,269,939
アウトソーシングサービス	8,151,463	9,056,051
個人向けインターネット接続サービス	6,533,376	6,504,430
システムインテグレーション売上高	20,146,597	21,760,024
構築	8,327,753	8,667,058
運用	11,818,844	13,092,966
ATM運営事業売上高	1,001,449	765,666
合計	51,468,789	54,405,123

報告セグメント上、ネットワークサービス売上高およびシステムインテグレーション売上高はネットワークサービス及びSI事業に、ATM運営事業売上高はATM運営事業に含まれております。

報告セグメント別の収益については、注記「5. セグメント」に記載しております。

## 10. 持分法による投資損益

前第3四半期連結累計期間において、持分法で会計処理をしている株主カレットが第三者割当増資を実施したことにより375,530千円の持分変動利益が発生しており、その金額を含んでおります。

## 11. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
分子：		
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	3,353,994	5,876,784
四半期利益調整額(千円)		
希薄化後1株当たりの四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	3,353,994	5,876,784
分母：		
基本的加重平均普通株式数(株)	90,158,642	90,191,724
ストックオプションによる希薄化効果(株)	396,702	448,208
希薄化後加重平均普通株式数(株)	90,555,344	90,639,932
1株当たり四半期利益		
基本的(円)	37.20	65.16
希薄化後(円)	37.04	64.84
	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
分子：		
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	1,597,892	3,106,856
四半期利益調整額(千円)		
希薄化後1株当たりの四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	1,597,892	3,106,856
分母：		
基本的加重平均普通株式数(株)	90,167,378	90,205,668
ストックオプションによる希薄化効果(株)	405,090	458,836
希薄化後加重平均普通株式数(株)	90,572,468	90,664,504
1株当たり四半期利益		
基本的(円)	17.72	34.44
希薄化後(円)	17.64	34.27

## 株式分割

当社は、2020年11月9日の取締役会決議に基づき、2021年1月1日を効力発生日として、基準日である2020年12月31日の株主の保有する株式を1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しています。なお、当該株式分割に伴い、要約四半期連結財務諸表で表示される前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の1株当たり情報について、株式分割調整後の数値を表示しています。

## 12. 金融商品

## 金融商品の公正価値

## (1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRSにおいては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は、次のとおりです。

- ・レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット
- ・レベル3：観察可能でないインプット

## (2) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

## 株式

活発な市場のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を算定しており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、主に直近の入手可能な情報に基づき、純資産に対する持分に適切な修正を加えた評価方法により公正価値を見積っており、レベル3に分類しております。

## 債券

活発な市場における市場価格が存在しないため、観察可能な市場データを用いて公正価値を算定しており、レベル2に分類しております。

## 投資信託及びその他の有価証券

観察可能なインプットが存在しないため、主に直近の入手可能な情報に基づき、純資産に対する持分に適切な修正を加えた評価方法により公正価値を見積っており、レベル3に分類しております。

公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の投資：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券		111,510		111,510
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	5,163,326		1,488,361	6,651,687
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託及びその他の有価証券			2,348,265	2,348,265
その他		75,184		75,184

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の投資：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券		111,850		111,850
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	7,397,345		1,458,699	8,856,044
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託及びその他の有価証券			2,550,552	2,550,552
その他		73,959		73,959

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式及び市場価格が観察可能でない投資信託により構成されています。これらの金融商品の公正価値の測定は、純資産に対する持分に適切な修正を加えた評価方法により公正価値を測定しています。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しています。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれていません。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替の有無は、振替のあった報告期間の期末日に認識しています。

## (3) レベル3に分類された金融商品の増減

レベル3に分類された金融商品の各連結会計年度の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	千円	千円
株式		
期首残高	1,379,302	1,488,361
その他の包括利益 (注1)	120,990	29,662
売却	14,030	
四半期末残高	1,486,262	1,458,699
投資信託及びその他の有価証券		
期首残高	2,199,303	2,348,265
純損益 (注2)	189,295	159,393
購入	100,313	113,076
売却	113,541	70,182
四半期末残高	2,375,370	2,550,552

(注1) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、これらの利得及び損失は、「その他の包括利益を通じて測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」にそれぞれ含まれております。

(注2) 純損益に含まれている利得及び損失は、各報告期間末時点の純損益を通じて測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。また、純損益で認識された利得及び損失は、各報告期間末において保有している金融資産に係る未実現損益の変動によるものです。

## (4) 公正価値で測定されない金融商品

公正価値で測定されない主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

## 長期借入金

長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

流動項目に区分される金融資産及び金融負債は、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。また、非流動項目に区分される金融資産及び金融負債においても、上記以外の公正価値で測定されない金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

公正価値で測定されない金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
	千円	千円	千円	千円	千円
負債：					
長期借入金 (1年内返済予定含む)	14,000,000		14,011,819		14,011,819

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
	千円	千円	千円	千円	千円
負債：					
長期借入金 (1年内返済予定含む)	12,170,000		12,180,559		12,180,559

## 13. 偶発債務

当社グループは通常の商取引の中で起こる訴訟・苦情等を受ける立場にあります。当社グループは、継続ベースで評価を行い、要約四半期連結財政状態計算書における見積り計上額を考慮しております。当社グループは、見積り計上額を超えて発生しうる損失は存在せず、そのような訴訟・苦情等から不利な結果が生じたとしても財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないと考えております。2010年9月1日に、(株)IJグローバルソリューションズは、同社の最大のセールspartnerである日本アイ・ピー・エム(株)とソリューション提供契約を締結しました。当該契約は、(株)IJグローバルソリューションズと日本アイ・ピー・エム(株)の購買関係の基礎を確立するものであり、(株)IJグローバルソリューションズが、従前はAT&Tジャパンにより履行されていたものと同様のサービス、機能、責務等を履行することに対する損害賠償を含んでおります。当該契約は、毎年自動更新されます。(株)IJグローバルソリューションズは2020年12月31日現在、損害賠償の義務は負っておりません。

## 14. 後発事象

## 株式分割

当社における株式分割の実施については、「注記11. 1株当たり利益」に記載しています。

## 15. 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2021年2月15日に代表取締役社長 勝 栄二郎及び常務取締役CFO 渡井 昭久によって承認されております。

## 2 【その他】

2020年11月9日付の取締役会の決議により、2020年9月30日を基準日とする1株当たり中間配当金20.5円(中間配当金総額は924,608千円。中間配当金の支払開始日は2020年12月4日)の支払いを決定し、中間配当を実施いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月15日

株式会社インターネットイニシアティブ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子寛人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本佑介

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。